

湯之谷会館受水槽更新工事設計業務委託
特記仕様書

本業務委託は、国土交通省「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（以下、「標準仕様書」という。）のほか、魚沼市委託契約条項（令和４年魚沼市告示第 159 号。以下「委託契約条項」という。）及び本特記仕様書に従い実施するものとする。

1 業務目的

本業務は、湯之谷会館受水槽更新工事を実施のため、当該工事に係る設計業務を実施するものである。

2 業務内容

- (1) 委託番号：6 魚管委第 23 号
- (2) 業 務 名：湯之谷会館受水槽更新工事設計業務委託
- (3) 履行期間：120 日間
- (4) 納品場所：魚沼市 小出島 地内

3 既存施設

- (1) 施設所在地：魚沼市大沢 213 番地 1
- (2) 施 設 名 称：湯之谷会館 RC 4 階建て 延床面積 3479.92 m²
- (3) 既存設備概要：

受水槽 (TW-1)	有効 12.0 m ³ FRP 保温型・中仕切り付 耐積雪荷重ポンプ室付き 3m 1G 寸 法：2 5 0 0 × 3 0 0 0 × 2 5 0 0 H ポンプ室：2 0 0 0 × 3 0 0 0 × 2 5 0 0 H
自動給水ユニット (PW-6)	吐出圧力一定型 並列交互運転 4 0 × 4 0 × 1 4 0 ℓ/min × 3 0 m × 1.5kW × 2 防凍ヒーター付 滅菌装置 薬注ポンプ NSP-1P-1 (1φ-100V) 薬注タンク Y-100F パルス発信式流量計 50A クロルテスター、薬液 (18ℓ)、配管注入装置、

4 業務概要

- (1) 受水槽更新工事設計 一式

5 業務項目

- (1) 機器の仕様等
 - ① 更新する受水槽は、現在の施設の使用状況に合わせた規格とすること。
なお、規格については、施設利用者の使用状況を考慮し打ち合わせにより決定すること。
 - ② 更新する受水槽の設置位置については、駐車場除雪の効率化の必要性から、移転を視野に監督員と協議し決定すること。
 - ③ 更新工事においては、既存配管等は可能な限り撤去せずに再利用し、設備機器は必要以上の追加は行わないこと。
- (2) 追加業務
設計図書に基づく積算業務として次に掲げる業務を実施すること。
 - ① 積算数量算出書の作成
 - ② 単価作成資料の作成
 - ③ 見積書の収集
 - ④ 見積検討資料の作成
- (3) 事前調査
必要に応じ、既存建物及び設備の調査を実施すること。

6 打合せ協議

業務等を適正かつ円滑に実施するため、業務着手時及び成果品納品時には打ち合わせを実施すること。なお、業務実施時においても、必要に応じ打ち合わせを実施し、管理技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて書面（打合せ記録簿）を作成するものとする。

管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議するものとする。

7 業務にあたっての留意事項

（１）一括再委託の禁止（委託契約条項第３条）

- ① 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- ② 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者委託し、又は請け負わせてはならない。
- ③ 受注者は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委託し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

（２）数量積算

- ① 各工事毎において、数量を算定した計算式を明示すること。
- ② 上記の数量算定の根拠と、図面との突合が容易なこと。
- ③ 同工種及び類似工種において、異種単価は使用しないこと。

（３）使用単価

一式単価の使用は極力避けること。

8 管理技術者等（委託契約条項第６条の２）

設計業務等において受注者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者又は主任技術者を定め、その氏名その他の必要な事項を発注者へ通知しなければならない。管理技術者を変更したときも、同様とする。

9 業務計画書

受注者は、契約締結後１４日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- | | | |
|-----------------|----------------|--------------|
| （１）業務概要 | （２）実施方針 | （３）業務工程 |
| （４）業務組織計画 | （５）打合せ計画 | （６）成果物の内容、部数 |
| （７）使用する主な図書及び基準 | （８）連絡体制（緊急時含む） | （９）その他 |

10 資料の貸与及び返却

監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。

受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は直ちに監督員に返却するものとする。

- （１）発注者が保有している既存設備の図面 一式
- （２）その他本業務遂行に必要となる資料 一式

11 関係官公庁への手続き等

受注者は、業務等の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また受注者は、業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

12 地元関係者との交渉等

受注者は、地元関係者への説明、交渉等は、監督員等が行うものとするが、監督員等から指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。

13 土地の立ち入り等

受注者は、屋外で行う業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に立入る場合は、監督員及び関係者と十分な協調を保ち業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。また、第三者の土地への立ち入りに当たっては、身分証明書を常に携帯しなければならない。

14 成果物の提出

受注者は、業務等が完了したときは、設計図書に示す成果物（設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む）を業務報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

成果品の納品は下記のとおりとする。

(1) 実施設計書類 1部（A4 ファイルに収納して提出）

- | | | | |
|----------|---------|---------|-----------|
| ① 機器選定結果 | ② 単入設計書 | ③ 単抜設計書 | ④ 工事予定工程表 |
| ⑤ 数量計算書 | ⑥ 単価比較表 | ⑦ 見積書 | ⑧ 積算根拠資料 |
| ⑨ 打合せ簿 | | | |

(2) 実施設計図書 2部（A3判で提出）

- | | | | |
|-------------|---------|---------|---------------|
| ① 表紙（工事名称等） | ② 図面リスト | ③ 特記仕様書 | ④ 機器表 |
| ⑤ 系統図 | ⑥ 平面図 | ⑦ 詳細図 | ⑧ その他工事に必要な図面 |

(3) デジタルデータ 1部（CDにて提出）

(1)の実実施設計書類は、エクセル並びに PDF データとする。

(2)の実実施設計図書は、JWW 又は SFC データとする。

15 業務内容の変更（委託契約条項第 9 条）

発注者は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。

この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

16 成果物の使用等

成果物はすべて発注者の所有とし受注者は発注者の承諾を受けないで他に公表貸与、使用してはならない。特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用した場合は、成果物にそのことを明示するものとする。

受注者は、著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている設計方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を発注者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に発注者の承諾を受けなければならない。

17 検査及び引渡し（委託契約条項第 13 条）

受注者は、委託業務を完了したときは、履行届を発注者に提出し、成果品について発注者の検査を受けなければならない。

18 契約不適合責任等（委託契約条項第 16 条）

発注者は、引き渡された成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、受注者に対し、成果品の修補又は代替物の引き渡しによる履行の追完を請求することができる。

19 秘密の保持（委託契約条項第 19 条）

受注者は、委託業務の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

20 個人情報の保護（委託契約条項第 20 条）

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」遵守しなければならない。

21 安全等の確保

受注者は、屋外で行う設計業務等に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。また、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、設計業務等実施中の安全を確保しなければならない。

22 行政情報流出防止対策の強化

受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

23 新技術の活用について

受注者は、「新技術情報提供システム（NETIS）」、「Made in 新潟」等を利用することにより、活用することが有用と思われる新技術等が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。

24 契約外の事項（委託契約条項第 21 条）

この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。